

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20801	庁舎管理費	担当課	財務部 管財課	内線
	番 号				2463
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	7 構想の着実な推進をめざして
	款	2 総務費		分野	2 行財政運営
	項	1 総務管理費		基本施策	1 簡素で効率的な行政運営を行う
	目	8 財産管理費		施策	2 行政能力の向上
根拠計画		実施計画・中期財政計画			
実施計画事業		本庁等管理事業、庁舎施設等維持修繕・改修事業			
市長公約					

1 事業の目的・概要(Plan)

中米の人口は約14億人	誰を(対象)	全市民	対象者数 92,097 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	継続的な修繕を行うことにより施設の長寿命化、維持管理経費のコスト削減を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	・設備運転保守委託業者と毎期10分程度の打ち合わせを行い、修繕箇所の早期発見及び修繕を行う。 ・各種法令に伴い、建物の点検・管理を実施する。(特定建築物、防火対象物としての点検、管理) ・省エネ、リサイクルの推進により温室効果ガス(CO2)の排出量の削減を図る。	

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績		・省エネに対する取り組みにより、庁舎全体(支所庁舎含む)の使用電力量を前年度比で約2%の削減を実施。 ・庁舎で使用する燃料(庁用燃料)の使用量を前年度対比で約1%の削減を実施。					
指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	
活動指標	庁舎修繕箇所数 (100万円以上の修繕、工事)	箇所	目標値	0	0	5	
			実績値	3	0	-	
			算出根拠等	達成率(%)			
活動指標	建物の点検回数 (空調設備、電気設備、消防設備、器具設備の点検)	回	目標値	241	245	245	
			実績値	241	245	-	
			算出根拠等	各種法令に基づく点検			
成果指標	年間使用電力量	kwh	目標値	2,962,000	2,932,000	2,902,000	
			実績値	2,912,351	2,856,883	-	
			算出根拠等	目標値電力量(kwh)/当該年度使用電力量			
成果指標	庁舎燃料年間使用量	ℓ	目標値	275,000	272,000	269,000	
			実績値	232,749	230,511	-	
			算出根拠等	目標値電力量(ℓ)/当該年度使用電力量			
			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)			
			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
・庁舎の修繕については、機器状態を検証の上予算執行している。 ・電気使用量等、エネルギー使用量の削減について、省エネルギー法にて推奨されている年1%以上の削減を目標とした取り組みを実施している。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額		
	歳出(千円) (A)		291,255	278,585	307,903		
	受益者負担(使用料・負担金等)		50,903	58,506	74512		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		4,000				
	一般財源		236,352	220,079	233,391		
	コスト 指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		3,121	3,000	3,343	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,312	92,861	92,097	

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	庁舎は、行政業務を実施する施設であると同時に、行政情報の提供、収集の場となっており、市民ニーズは非常に高い。また、災害時の防災拠点として地域の中核施設となっている。
			B (1) ある程度のニーズがある		
			C (0) ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	庁舎は、行政サービスを提供する場であると共に、市の事務・事業を行う場所であるため評価対象外とする。
			B (1) 一部見直しが必要である		
			C (0) 市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	施設利用者の安全性を最優先に考え、修繕箇所の早期発見・修繕を実施しており、成果は達成している。
			B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	省エネルギー法及び高山市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネ、コスト縮減を行っている。
			B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	庁舎は、行政サービスを提供する場であると共に、市の事務・事業を行う場所であるため評価対象外とする。
			B (1) ある程度効果があつた		
			C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 6	→	100点換算	83 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	電気・燃料使用量の削減は成功しているが、更に省エネを推進するため、省エネ機器導入の検討と併せて、電気料金契約単価の変更など、各種契約内容の見直しも検討する必要がある。			

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	省エネ化をはじめとするランニングコストの削減や、防災機能の充実など社会的要請への対応を継続的に進めるとともに、健全な庁舎維持管理を図るため、計画的な修繕を進める必要がある。
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	引き続き、省エネ、節電に努める。
---------------------	------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	支所庁舎も含め、施設及び設備の現状を把握し、計画的な修繕により庁舎の長寿命化を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名		20810		車両管理費	担当課		財務部管財課			内線
		番組								2463
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして		
	款	2	総務費			分野	2	行財政運営		
	項	1	総務管理費			基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う		
	目	8	財産管理費			施策	3	行政改革の推進		
根拠計画										
実施計画事業										
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097	人
	どういう状態にしたいのか(意図)	効率的な運用を実施し、車両台数の適正化を図る。低公害車の導入を促進する。			
概要	事業の実施手法(手段)	市有車両、リース車両の保有管理と効率的な配置。			

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績		プラグインハイブリッド自動車2台を導入した。						
		指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	車両台数	台	目標値		555	540	534	
	実績値			540	534	-		
目標	算出根拠等		達成率(%)		97	99	-	
活動指標	低公害車の導入台数	台	目標値		-	-	-	
	実績値			5	7	-		
目標	算出根拠等		達成率(%)		#VALUE!	#VALUE!	-	
			目標値					
	実績値					-		
目標	算出根拠等		達成率(%)				-	
			目標値					
	実績値					-		
目標	算出根拠等		達成率(%)				-	
			目標値					
	実績値					-		
目標	算出根拠等		達成率(%)				-	
			目標値					
	実績値					-		
目標	算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額		H24 決算額		H25 予算額
	歳出(千円)(A)			40,156		40,113		45,608
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			40,156		40,113 45,608	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)			430		432 495	
		受益者	市民(4月1日現在)(B)		93,312		92,861 92,097	

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市の事業遂行に必要な不可欠な事業である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	車両台数削減は十分達成している。低公害車導入については、車種により適合車がないため、十分に達成しているとは言えない。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	経費節減は達成しているが、車両台数の削減が必ずしも市民サービスの向上につながらない場合もある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	公用車台数の削減により、経費削減が行うことができた。低公害車の導入により、自動車燃料の削減、温室効果ガスの削減に寄与できた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7	/	8	→	100点換算	88	点
----	--	---	---	---	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	効率的な車両の運行、PHV/ハイブリッド車、電気自動車などよりハイレベルの低公害車の導入が必要である。
--	---

(参考) H24事業評価結果(二次評価)	人員配置や稼働率を踏まえ効率的かつ適正な配置を図るとともに、低公害車の導入を促進する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引続き、車両台数の適正化を図り、プラグインハイブリッド車など低公害車の導入を促進する。平成25年度中に、電気自動車1台、プラグインハイブリッド車5台を導入する予定。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H25完了予定
	引き続き適正な車両管理に努めるとともに低公害車の導入を推進する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

事業名	20825	庁用事務管理費		担当課	財務部 管財課		内線
	事務						2462
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進を目指して
	款	2	総務費		分野	2	行政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素な効率的な行政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	2	行政能力の向上
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約							

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・市庁舎で使用する事務消耗品及び事務機器について、適正な管理等により経費削減を行う。 ・グリーン購入を推進し、環境に配慮した購入を行う。		
概要	事業の実手法(手段)	・コピー用紙、印刷機インク等事務用消耗品の購入 ・事務用封筒の作成及び広告掲載の実施 ・事務機器の借上、修繕 ・グリーン購入の推進		

成果面	H24の実績		・コピー用紙、印刷機インク等事務用消耗品の購入 ・事務用封筒の作成及び広告掲載の実施 ・事務用機器の借上(コピー機 27台、印刷機等 10台) ・老朽化によるシュレッダー購入(2台)				
	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	コピー用紙(再生紙)の購入		枚	目標値	11,389,000	13,717,000	13,579,000
				実績値	13,856,125	14,831,000	-
活動指標	算出根拠等	目標値＝エコオフィス削減目標値	達成率(%)	122	108	-	
	グリーン購入適合品購入割合(管財課購入分)	%	目標値	100	100	100	
実績値			100	100	-		
活動指標	算出根拠等	全購入数÷適合品購入数	達成率(%)	100	100	-	
			目標値				
実績値					-		
活動指標	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
実績値					-		
活動指標	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
実績値					-		
活動指標	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
実績値					-		
活動指標	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
実績値					-		
補足事項							
・コピー用紙(再生紙)の購入について、エコオフィス削減目標値はH17年度の実績値を基準とし、H19～H23年度までに－5%削減することを目標としているが、H17年度は合併前の支所におけるコピー用紙の在庫が多かったことにより購入枚数が少なかったため、H23年度の実績値はH18年度の実績値を基準とした。H24、H25年度の実績値を基準とし、H24はH23実績値の－1%減、H25は－2%減した数値とした。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	
	歳出 (千円) (A)			28,259	27,824	32,170	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			28,259	27,824	441
		一般財源					31,729
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A)／(B)			303	300	349
受益者		市民(4月1日現在) (B)		93,312	92,861	92,097	

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）	
---	--

4 今後の方向性(Action)	
課題等に対する 今年度の対応状況	-コピー用紙の使用枚数を減らすため、両面印刷および縮小印刷を徹底する等職員への周知を行う。 -コピーの使用目的に応じて単価が安い印刷機を積極的に使用することを職員に周知し、事務用機器の使用料のコスト削減に取組む。 -事務用封筒の作成および封筒への広告掲載の実施。

課題等に対する 今年度の対応状況	・コピー用紙の使用枚数を減らすため、両面印刷および縮小印刷を徹底する等職員への周知を行う。 ・コピーの使用目的に応じて単価が安価な印刷機を積極的に使用することを職員に周知し、事務用機器の使用料のコスト削減に取組む。 ・事務用封筒の作成および封筒への広告掲載の実施。	
---------------------	--	--

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名		20830		市有物件関係事務費	担当課	財務部管財課			内線	
		番組							2463	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費				分野	2	行財政運営	
	項	1	総務管理費				基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	8	財産管理費				施策	3	行政改革の推進	
	根拠計画									
実施計画事業										
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市有財産(建物等)の火災・災害時の財政負担の軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	火災・災害等のための損害保険加入(全国市有物件災害共済会等)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績		保険加入及び共済金受給。			
			指標名	単位	目標・実績	
	活動指標	加入状況	件	目標値	1,649	1,648
				実績値	1,649	1,648
		算出根拠等		達成率(%)	100	100
	活動指標	共済金受給件数	件	目標値	0	0
				実績値	5	8
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値		
				実績値		-
		算出根拠等		達成率(%)		-
	補足事項					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出 (千円) (A)			18,973	18,876	19,040
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			18,973	18,876	19,040
	コスト 指標					
	受益者1件当たり(円) (A/B)			203	203	207
	受益者 市民(4月1日現在) (B)			93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため		
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため		
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため		
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため		
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	内部事務のため		
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		/	→	100点換算	評価対象外	点
----	--	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	
--	--

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・引続き、加入時の市有財産(建物等)の精査を実施し、適性な加入をすることにより、火災・災害時の財産負担を軽減する。 ・火災・災害等の防止に努める。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	加入時の市有財産(建物等)の精査を実施し、適正な加入をすることにより、火災・災害時の財政負担を軽減する。
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H25完了予定
	引き続き加入時の市有財産(建物等)の精査を実施し、適正な加入をすることにより、火災・災害時の財政負担を軽減する。 火災・災害等の防止に努める。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20835	財産管理関係事務費	担当課	財務部 管財課		内線
	業務				2460	
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	7	構想着実な推進をめざして
	款	2 総務費		分野	2	行財政運営
	項	1 総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行財政運営を行う
	目	8 財産管理費		施策	3	行財政改革の推進
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	市有財産(普通財産)の適正な管理		
概要	事業の実施手法(手段)	市有財産(普通財産)の適正な管理を行うため、不要な財産については測量等を実施の上、公売等により売却を進める		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出(千円)(A)		80,287	54,936	118,664
	受益者負担(使用料・負担金等)		9,504	12,151	112,521
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0
	一般財源		70,783	42,785	107,412
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	860	592	1,288
		受益者 市民(4月1日現在)(B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
			B (1) ある程度のニーズがある		
			C (0) ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
			B (1) 一部見直しが必要である		
			C (0) 市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
			B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
			B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	評価対象外	内部事務のため
			B (1) ある程度効果があつた		
			C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)		
---	--	--

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	市有財産(普通財産)の有効活用を検討し、不要な財産については解体・公売等による処分を進める
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	不要建物の解体(旧高根中学校ほか)、売却予定地の測量(国府支所跡地ほか)を順次実施し、売却手続きを進める
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	市有財産(普通財産)の有効活用を検討し、不要な財産については解体・公売等による処分を進める									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20865	出えん金	担当課	財務部 管財課	内線
	審核				2460
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	7 構想着実な推進をめざして
	款	2 総務費		分野	2 行財政運営
	項	1 総務管理費		基本施策	1 簡素で効率的な行財政運営を行う
	目	8 財産管理費		施策	3 行財政改革の推進
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中小企業者	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中小企業者のために信用保証業務を行い、これらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的として、岐阜県下の自治体がそれぞれ負担するもの		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県信用保証協会へのおえん 県内自治体が安全な保証の確保のためにおえんするもの (保証債務残高・企業数により按分)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出(千円) (A)			126	131		131	
財源内訳 受益者負担(使用料・負担金等)			0	0		0	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0		0	
一般財源			126	131		131	
コスト指標		受益者1件当たり円) (A/B)					
		受益者	(B)				

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	内部事務のため
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		/	→	100点換算	評価対象外 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)					

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	県内自治体が安全な保証の確保をするため、継続して出えんする
---	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	県内自治体が安全な保証の確保をするため、継続して出えんする
---------------------	-------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	県内自治体が安全な保証の確保をするため、継続して出えんする									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									